

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国のモバイル決済、世界を牽引

米国の11倍、ダントツは微信スタイル

■ 中国のモバイル決済、世界を牽引

米マッキンゼー・グローバル研究所が発表した報告によると、モバイル決済の中国のインターネットユーザーの間での浸透率が急速に伸びており、2013年の25%から16年には68%まで上昇したという。2016年、中国の個人消費と関係があるモバイル決済の取引額は7900億ドル(約89兆2700億円)に達し、米国の11倍になっている。

中国のモバイル決済

米国などの先進国と比べて、中国のモバイル決済はオンラインで応用されているだけでなく、オフラインでも全面的に浸透している。米国では、スマホによる決済額は、店での決済総額の3.0%を占めるに過ぎず、日本でもモバイル決済の利用率は6.0%にとどまっております。中国と大きな差がある。

中国のモバイル決済市場は主に支付宝(アリペイ)と微信(Wechat)で構成され、その他のモバイル決済企業の規模は小さい。支付宝のスタイルは主に、整備が整ったネット通販業に依存し、実際には利用できるシーンがオンラインからオフラインへと拡大しただけ。

一方、微信のスタイルは、SNSの膨大なユーザーに依存し、そのカバー率や浸透率は非常に高くなっている。

モバイル決済が世界的な流れに

調査機関のWorld Payの発表によると、昨年、世界の決済市場において、クレジットカードやデビットカードを使わないスマホによる決済は30%を占めた。多くの専門家は、モバイル決済は世界的流れになっていると指摘、その将来性を高く評価している。専門家は、EC取引がさらに発展するにつれ、モバイル決済の応用シーンも一層増え、モバイル決済端末の普及もさらに進むと、期待感をにじませている。世界の仮想通貨は急速に発展し、将来、モバイル決済市場の規模はさらに拡大すると予想されているが、一方で、先進国は元々金融が発達しており、銀行や店・企業などがデータを重視しているため、第三者決済サービスの発展の足かせとなっている。

■ 中国、テレビ出荷台数世界の7割に

中国電子視像業協会によると、テレビのディスプレイと完成品の出荷は世界の34%、70%を占め、5大テレビメーカーが世界10強にランクイン、2大ディスプレイメーカーが世界のトップ5に入っている。

オーディオ映像産業全体の生産高は、消費電子・ソフトウェア産業の4分の1に上り、技術の進歩が車載、ウェアラブル、医療、商業分野における応用の急速な発展を後押ししている。

現在、オーディオ映像産業は製造、応用、消費を大きく高度化するチャンスを迎えており、同時に、消費者が大画面よりも小さい画面を過度に好むようになり、大型ディスプレイの買い替え周期が長く、旧式製品が使用されているなどの問題を抱えている。

専門家は、オーディオ映像産業が電子情報産業のけん引役となり、国家産業政策のリードのもと、産業チェーン全体の協同によって、中国がオーディオ映像産業の大国、消費大国から、技術イノベーションとブランド強国に発展することを期待している。

■ ウエシマコーヒー、中国で店頭販売

ウエシマコーヒーは、中国でコーヒーの店頭販売を始めた。大連の百貨店で試飲販売会を開くとともに常設販売を始め、既に手掛けている飲食店向けの卸しやインターネット販売も強化している。

同社は消費者向けの店頭販売とあわせ、2019年までに中国で1億円の売上高を目指すという。

また9月末には現地代理店と5日間の試飲販売会を開き、ブルーマウンテンなどのほか、独自のブレンドコーヒー、1杯取りのドリップバッグなどを提供した。

中国では大手チェーンの出店などでコーヒー市場が急拡大している。英調査会社ユーロモニターによると、16年の市場規模は10億9千万ドルと11年に比べ43%増えた。現在はインスタントコーヒーが大部分だが、今後は豆をひく本格的なレギュラーコーヒーが増える見込みで、ウエシマコーヒーフーズは「市場拡大に備えブランドを浸透させたい」としている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本の不動産、海外勢購入額 3 倍

日本の不動産市場で海外投資家の存在感が高まっている。2017 年度上期の購入額は 6572 億円と前年同期比 3.3 倍に増加、初の海外勢首位になった。超低金利や円安を背景に海外勢にとって日本の不動産の投資妙味が増しているため、海外マネーの流入が過熱気味の不動産価格を押し上げている。

海外勢の比率は過去最高に

都市未来総合研究所によると、海外勢による 17 年度上期の購入額は半年ベースで最大だった 14 年度下期(7820 億円)に次ぐ水準で、取引額全体に占める海外勢の比率は過去最高の 36%に達したという。目立つのはアジア勢の攻勢で、シンガポール政府投資公社(GIC)は 9 月、東京ディズニーリゾートに近接する「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を約 1000 億円で買収、「今後も日本で質の高い物件の取得を検討する」と発表している。中国の保険大手、安邦保険集団は米投資ファンドのブラックストーン・グループから、日本全国の約 200 棟の賃貸マンションを約 2600 億円で一括取得した。野村不動産が 17 年度上期に仲介した韓国の投資家による日本の不動産の購入額は約 5 割増えた。アジア以外のマネーも流入している。7 月には米投資ファンドのフォートレス・インベストメント・グループが、独立行政法人の「高齢・障害・求職者雇用支援機構」が保有する東日本地域の雇用促進住宅約 500 物件を約 250 億円で取得している。

日本の超低金利・円安が追い風に

海外マネーが日本の不動産に向かう最大の理由は日本の超低金利が魅力だという。投資利回りが低くても、購入資金を調達する際の借入金利がさらに低ければ運用収益を得られるからだ。世界の不動産投資で資金を運用する海外勢は、投資利回りと金利水準を国際比較し両者の差を基準に投資先を選ぶ傾向が強いという。米不動産サービスのクッシュマン・アンド・ウェイクフィールドによると、高級オフィスビルの投資利回りから長期金利を引いた「利回り格差」はニューヨークやロンドンが 2%前後で、香港や上海は 1%を切っている。一方、東京は同格差が 3.2%と相対的に大きい、昨年秋以降の円安が追い風になっているという。

■ 中国のビジネス環境、大幅にアップ

中国国家工商行政管理総局は、2013 年から 16 年の間に、世界のビジネス環境ランキングで中国が順位を 18 位上げたことを明らかにした。改革により、国民の起業意欲が刺激され、17 年 9 月末の時点で中国全国の企業総数は 2907 万 2300 社、登録資本金の総額は 274 兆 3100 億元(約 4663 兆 2700 億円)に到達。12 年 9 月末と比べて、それぞれ 116.5%増、242.3%増になったという。中国共産党第 18 回全国代表大会(12 年)以降、同総局や中国全国の各級工商機関は、サービス市場の主体を発展させるために、各種対策を積極的に講じている。例えば、14 年 3 月 1 日から、中国全国で登録資本登録制度改革を全面的に実施し、企業の登録のハードルを下げ、登録の円滑化を進めるなど、ビジネス環境の最適化に力を入れてきた。その結果、世界銀行が発表したビジネス環境報告では、ビジネスのしやすさを示すビジネス環境ランキングの中国の順位が 96 位から 78 位に上昇している。また、中国企業の数も急増中で、全国の企業の数と登録資本金は毎年平均 16.7%と 27.9%のペースで増加、特に 14 年以降に増加ペースが加速している。

■ 中国－ASEAN、ゼロ関税で急成長

2018 年は中国－ASEAN 戦略パートナーシップが樹立 15 周年を迎える。経済面でアジア・太平洋地区最大の経済体は中国、二番目は日本、ASEAN は 3 番目となる。このため、ASEAN と中国のパートナーシップは非常に重要な意味を持っている。ASEAN と中国が今後世界で担っていく重要な役割のなかで、「一帯一路」構想と「ASEAN 相互接続総体計画 2025」が互いに補完し合い、ASEAN と中国が良好につながれ、経済の効率的な協力が進む。ASEAN と中国には共同で発展可能な分野が数多くあり、貿易、投資、観光は、中国と ASEAN の協力を発展させる非常に重要な分野となる。中国－ASEAN 自由貿易区の段階的関税削減スケジュールにもとづき、来年は中国－ASEAN 自由貿易区の全メンバー国のセンシティブ商品に対してもゼロ関税が実施される予定。これは、全ての商品がゼロ関税で市場に参入できることを意味し、ASEAN と中国がともに経済促進効果の発揮に期待できるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431